



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料4

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会  
原子力科学技術委員会  
原子力研究開発・基盤・人材作業部会(第5回)  
R2. 12 16

# 今後の原子力機構の在り方について

研究開発局 原子力課

# 原子力機構の役割に関するステークホルダーからのヒアリングについて

- 原子力機構の中長期目標・計画が、令和4年度から改定される。
- 原子力分野の研究開発・人材・基盤の発展に関し、我が国唯一の原子力分野の国立研究開発法人である原子力機構の役割は重要な論点であり、以下の通り、ステークホルダーからの多様なニーズを本作業部会で聴取し、今後の在り方を検討することとしてはどうか。

## 1. ヒアリング日程

○令和3年1～2月

- ・作業部会において、関係機関からヒアリング（2日程度）

○令和3年4月以降

- ・必要に応じ、追加のヒアリング
- ・ヒアリング結果の取りまとめ、次期中長期目標・計画への反映方針の検討

※今期の作業部会の設置期間が2月で切れるため、ヒアリングまで今期、ヒアリング結果の取りまとめ等は次期作業部会で実施予定

## 2. ヒアリング項目

- ① ヒアリング対象者が実施する事業／研究開発／人材育成の目標
- ② ①の達成のために原子力機構に期待する役割
- ③ ②において、次期中長期目標期間（最長7年間）で原子力機構に具体的に期待する成果
- ④ 原子力機構との連携を強化するために必要な仕組み・機能
- ⑤ 原子力機構において維持・高度化すべき施設・設備やその利活用の在り方
- ⑥ 上記に限らず、国立研究開発法人である原子力機構において、担うべき役割、実施すべき業務

## 3. ヒアリング対象者

- 電気事業連合会（電気事業者）
- 日本電機工業会（原子力メーカー）
- 日本原子力産業協会（原子力業界全体）
- 日本原子力学会（アカデミア）
- その他

# (参考) 今後の原子力機構の在り方に関する基本的考え方について

## 問題提起

国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」とは、国民経済の健全な発展 その他の公益に資する研究開発成果の創出を国全体として「最大化」することである。(研究開発成果の最大化に向けた国立研究開発法人の中長期目標の策定及び評価に関する指針 (総合科学技術イノベーション会議 (H26.7))

原子力分野における我が国唯一の国立研究開発法人として、取り巻く状況の変化を踏まえ、研究開発成果の創出を国全体として「最大化」するために、原子力機構はどのように変革すべきか

## 状況の変化

### 原子力研究開発の潮流

- ・各国で多様な原子力イノベーション推進に向けた取組が活発化
- ・我が国ではNEXIPイニシアティブの動き

民間ニーズを踏まえた研究開発の重要性の拡大

### 研究開発モデルの変化

- ・幅広い分野の知見を結集
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)
- ・オープンイノベーション

「プラットフォーム」としての国研の機能の重要性の拡大

### 原子力の研究開発・人材育成基盤のぜい弱化

- ・試験研究炉の減少
- ・原子力関係学科・科目の減や教員の不足

個々の大学や研究機関による対応の限界

## 検討事項 (案)

○産業界や大学と連携し、戦略性をもった機動的な研究開発を進めるために機構はどのような取組を行うべきか

○我が国全体の原子力の研究開発・人材育成の基盤を支える観点から機構はどのような役割を果たすべきか

### ○原子力機構が取り組むべき業務は何か

例えば以下のような業務を実施しているが、何を主要業務として位置付けるか

- ・新型炉、核燃料サイクル研究開発
- ・基礎・応用研究、安全研究
- ・バックエンド対策 (廃止措置含む) 等

○原子力の研究開発利用の基盤として、産業界や大学と連携し、**研究開発・人材育成に貢献する機能は何か**

- ・研究開発業務における、機構のミッションや目標の再定義
- ・着実かつ効率的な廃止措置

- ・プラットフォーム機能の具体的検討
- ・横断的なマネジメントを可能とする組織体制

(参考) 原子力機構は、将来ビジョン「JAEA2050+」を昨年策定